

経済指標レポート 第242号

(社) 関西経済連合会 経済・経営グループ (担当: 壺井)

Tel: 06-6441-0102 Fax: 06-6441-0443

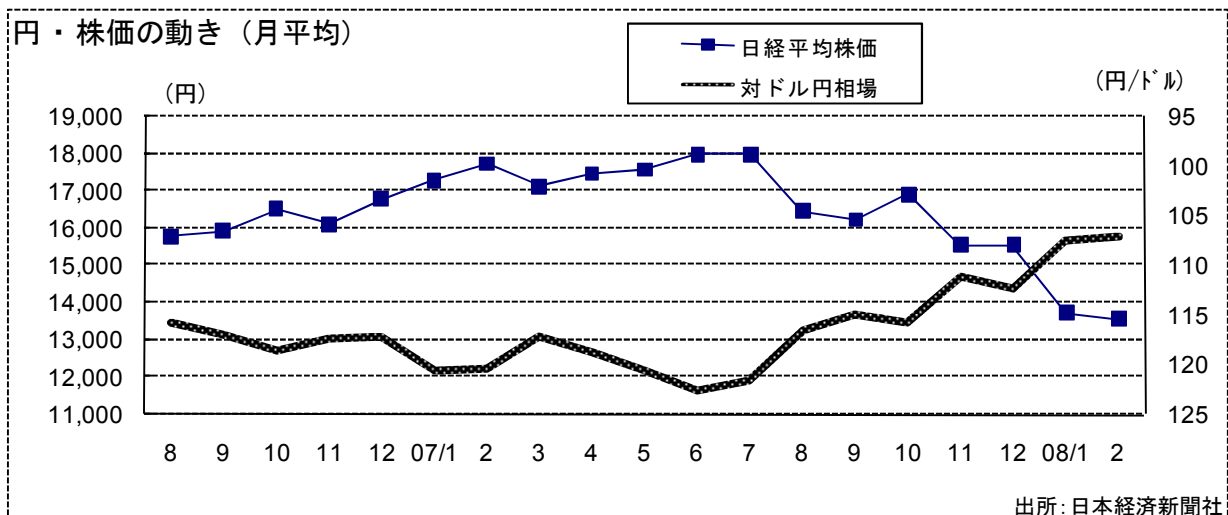
関経連と大阪商工会議所が会員企業対象に2月下旬から3月上旬にかけて実施した「第29回経営・経済動向調査」(結果概要は弊会ホームページに掲載)において、橋下徹大阪府知事ならびに平松邦夫大阪市長への要望を調査したところ、橋下知事には「財政再建」を求める声が多く、平松市長には「職員のモラル・生産性の向上」を求める声が多い結果となった。

調査は両団体に加盟する会員企業約2000社に対し、FAXで実施し、府知事、市長に対し望むことをそれぞれ3つずつ回答肢から選択してもらった。結果は、府知事に対しては「財政再建」(54.8%)に次いで、「中小企業対策」(36.0%)、「職員・人件費の削減」(34.2%)と続いた。一方、市長に対しては「職員のモラル・生産性の向上」(42.9%)に次いで、「財政再建」(41.4%)、「職員・人件費の削減」(36.5%)と続いた。直近で発覚していた市職員不祥事の影響などにより、市職員の業務のさらなる改善を求める声が過半数を超える結果となった。平松市長には橋下知事と同じく民間出身の首長として、従来の行政手法にとられない“市民や企業人の目線”に立った行政展開の加速を期待したい。

一方、国内景気ならびに自社業績の実績および見通しについての調査では、国内景気・自社業績とも実績は前回調査(2007年10-12月期)より下降し、マイナス幅が広がっている。当面の見通しについても、景況・業績とも回復するとの予想となっているが、マイナス圏内での回復にとどまっており、原油・原材料価格の高騰や円高・株安、不安定な政治状況など、不安要素が企業活動に影響を与えていることが改めて浮き彫りとなった。

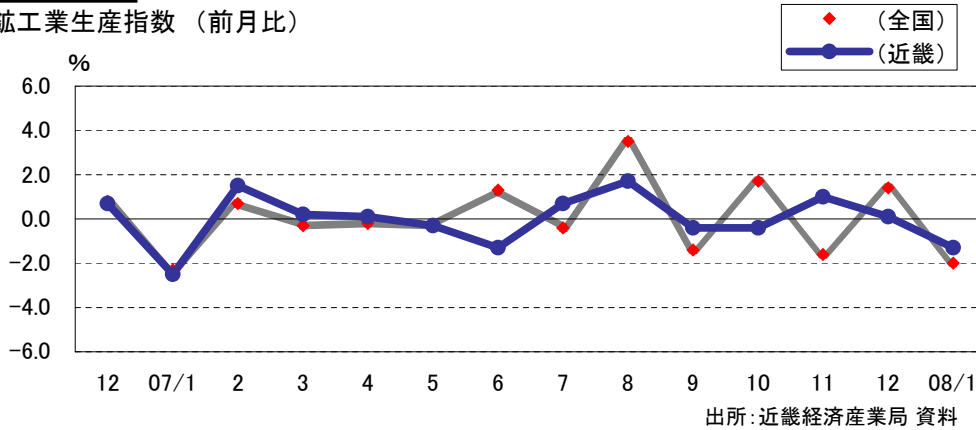
企業活動を取り巻く状況が悪化しているときにこそ、行政のトップには、地域を盛り上げるためにチャレンジしている姿を積極的に見せ、リーダーシップを発揮してほしい。

各指標の動き



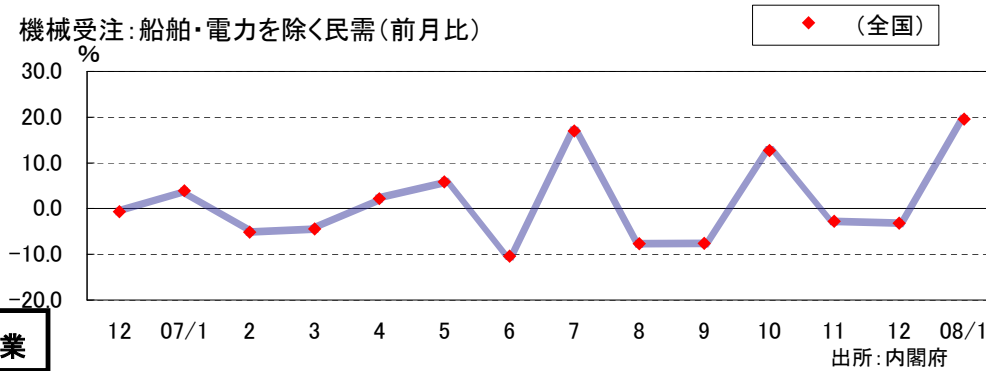
生産・機械受注

鉱工業生産指数（前月比）



◇近畿は前月比 1.3%減と 3 ヶ月ぶりに低下。電気機械工業、電子部品・デバイス工業、一般機械工業の低下が影響。品目別では非標準変圧器、固定コンデンサなどの低下が影響。

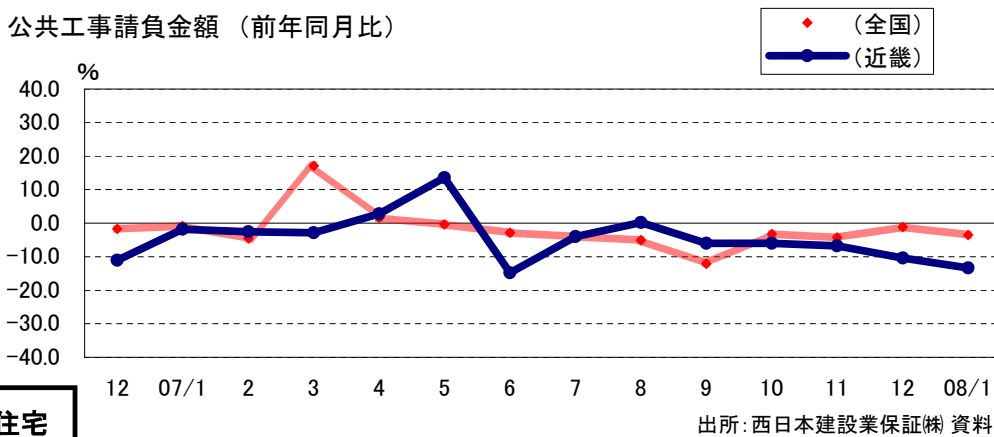
機械受注: 船舶・電力を除く民需（前月比）



◇機械受注は前月比 19.6%増となった。業種別の受注は製造業が同 13.8%増、非製造業（船舶・電力を除く）が 25.9%増となった。

公共事業

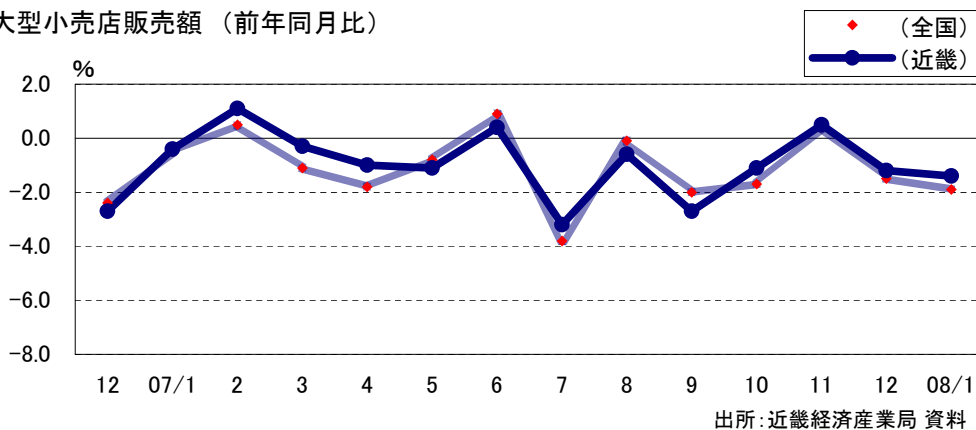
公共工事請負金額（前年同月比）



◇近畿は前年同月比 13.4%減。前年度の関空 2 期空港島埋め立て工事の反動減などが影響している。

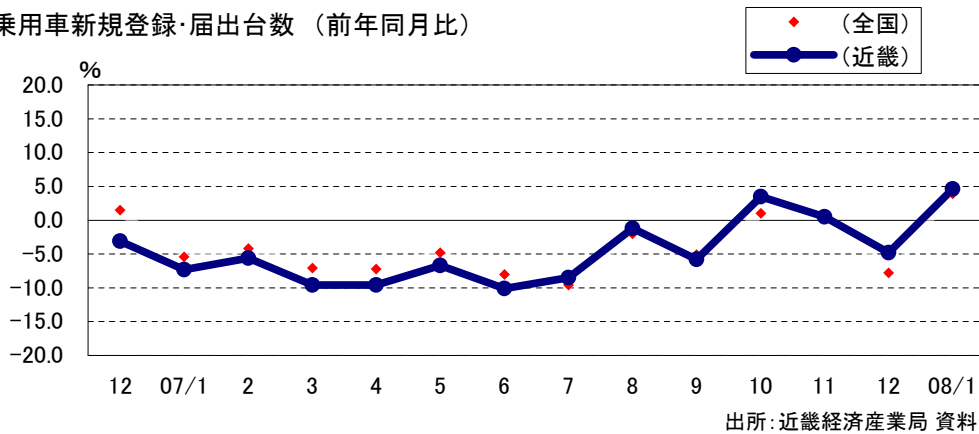
消費・住宅

大型小売店販売額（前年同月比）



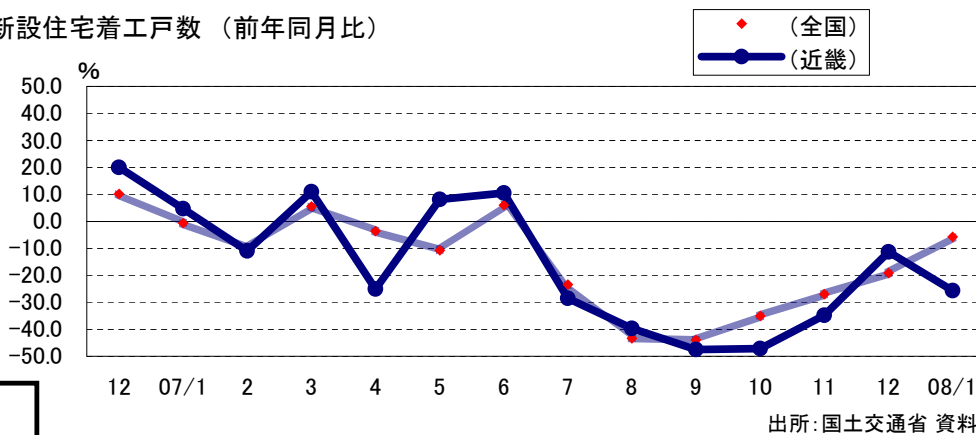
◇近畿は既存店ベースで前年同月比 1.4%減と 2 ヶ月連続のマイナス。業態別ではスーパーが同 1.0%減と 16 ヶ月連続のマイナス、百貨店が同 2.0%減と 2 ヶ月連続のマイナス。

乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



◇近畿は前年同月比4.6%減と2ヶ月ぶりに前年上回った。普通車が7ヶ月連続で前年を上回ったものの、小型車が22ヶ月連続で、軽四車が10ヶ月連続でそれぞれ前年を下回った。

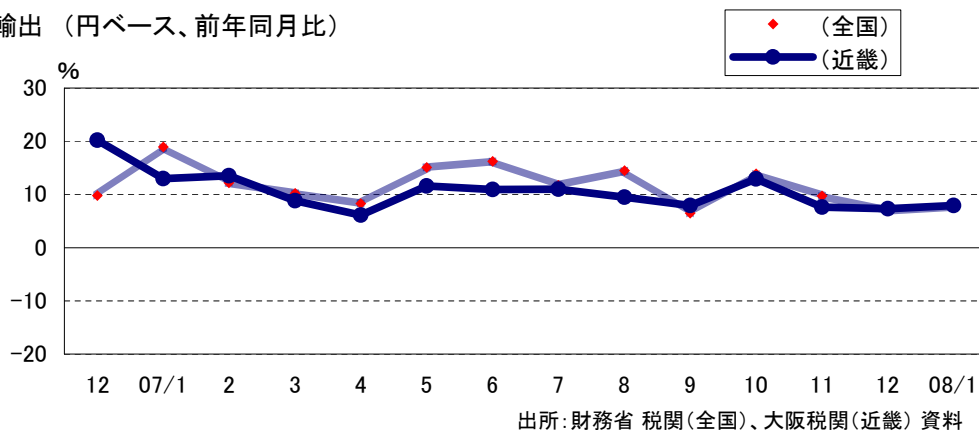
新設住宅着工戸数（前年同月比）



◇近畿は前年同月比25.7%減となり7ヶ月連続で前年を下回った。近畿は改正建築基準法の影響からの回復にやや遅れが見られる。

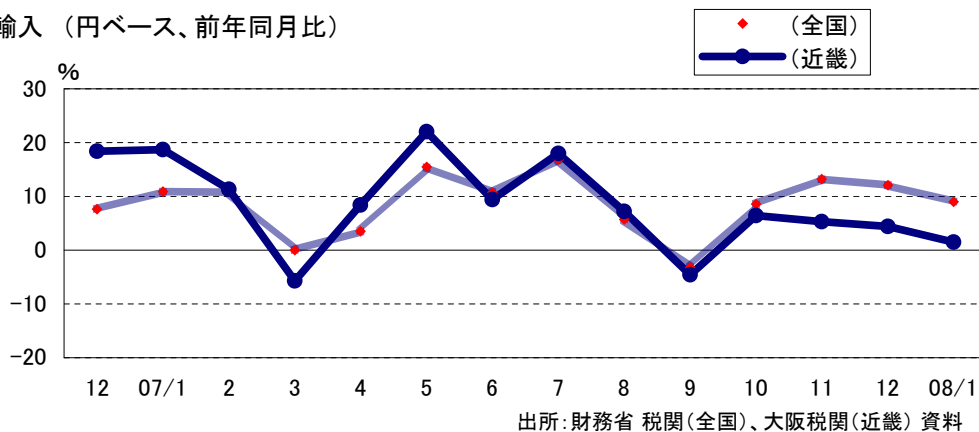
輸出入

輸出（円ベース、前年同月比）



◇近畿は前年同月比7.9%増で70ヶ月連続のプラスとなった。通信機、半導体等製造装置、原動機、プラスチック、鉄鋼の伸びが大きい。

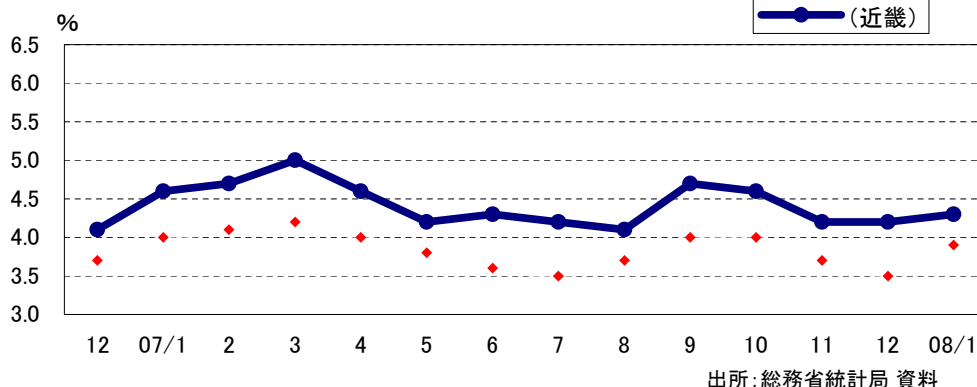
輸入（円ベース、前年同月比）



◇近畿は前年同月比1.5%増となり、4ヶ月連続のプラスとなった。原租油、非鉄金属鋼などの輸入額が増加。

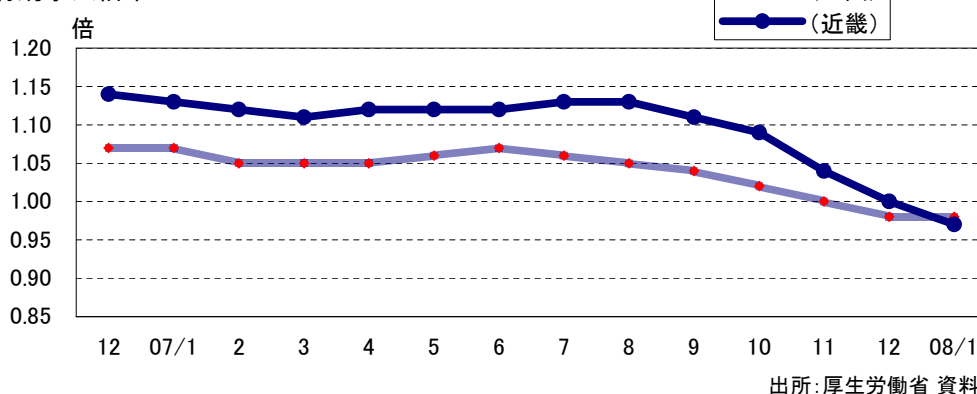
雇用・倒産

完全失業率（全国・近畿ともに原数値）



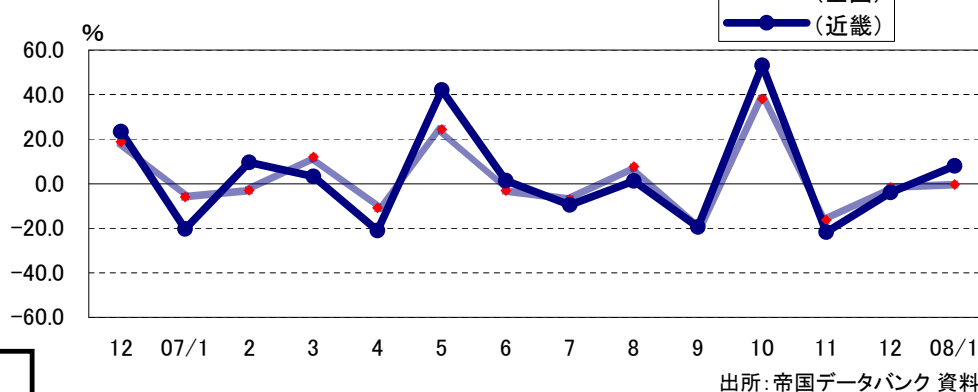
◇近畿の完全失業率は4.3%で、2ヶ月ぶりに前年を下回った（前年同月は4.6%）。全国は3.9%。

有効求人倍率



◇近畿は前月から低下し、0.97倍となった。5ヶ月連続の低下。全国を上回る倍率で推移していたが、逆転した。

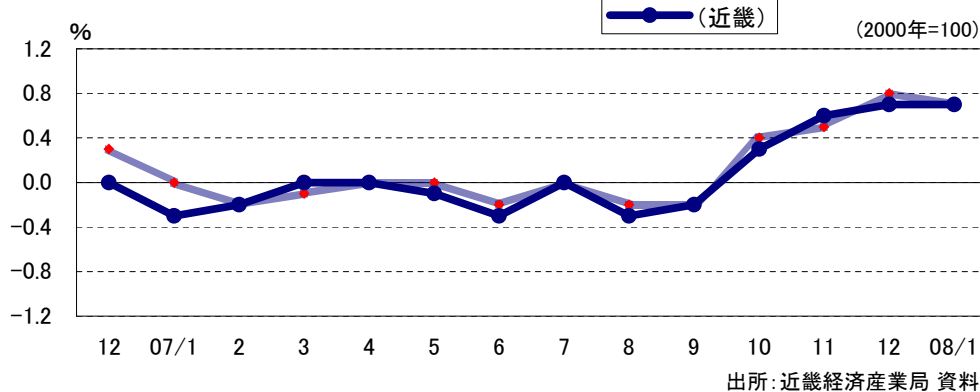
企業倒産件数（前月比）



◇近畿の倒産件数（法的整理による倒産）は前月比8.0%増。業種別構成比では建設業が26.1%、次いでサービス業の25.7%と、両者で過半数を占めている。

物価

消費者物価指数（前年同月比）



◇近畿は100.3で前年同月比0.7%増。高熱・水道、交通・通信、食料、住居の指数が上昇し、家具・家事用品、教養娯楽の指数が低下している。